

# 大ジエスト DAI通信



Tsukamoto Dai Digest

## 南海トラフ巨大地震への 防災と減災対策の徹底

去る8月29日、国は最新の科学的知見に基づき、南海トラフで発生しうる最大クラスの地震による津波高、浸水域及び人的・物的被害の想定を公表致しました。県内の最大津波高は、下田市の33メートルで、20メートルを超える市町が2市町、10メートルを超える市町が16市町で、我々の住む焼津市は11メートルとなりております。被害状況につきましては、冬の深夜のケースで、死者数11万人、建物の全壊が約32万棟に達する等、大変厳しい想定となりました。しかしながら、防災先進県として、これまで進めてきた防災対策をさらに徹底することで、被害の軽減に努めて参ります。

さて、9月定例会では、「中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例案」について、新聞やテレビで連日のように取り上げられました。私の考えを2ページに掲載させて頂きましたので御覧下さい。

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかり見定め、住みやすい地域づくりに努めて参ります。これからも「大ジエスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

## 企画文化観光委員会

### 企画文化観光委員会での 質疑応答の一部紹介

9月定例会における委員会審議では、尖閣諸島や竹島の外交問題を受けて、アジア諸国との交流に関する質問が相次ぎました。そこで、今回は、地域外交と富士山静岡空港の利活用に関する質疑応答を紹介致します。

① 浙江省とは30年に及ぶ交流の実績がありながら、尖閣諸島問題により、交流事業が中止となつてしまつたものもあつた。国同士の対立は深刻であつても、民間交流は続けることが重要である。これからの民間交流について、県はどのように関わっていくのか。

民間における様々な交流は、相互の友好を深めるためにたいへん意義深いものと認識している。民間交流を促進するためには、県が収

集した豊富な情報を、交流を進める民間団体的に提供し、助言していくことが重要であることから、今後とも県の上海事務所等を通じて積極的に情報収集しながら、情報提供、助言を行つていく。また、尖閣諸島問題により、中国からの観光客は激減しており、現地の旅行会社は日本向けツアー販売をしていない。しかし、このような状況が長く続くわけではないので、

② 静岡県・浙江省友好提携30周年記念事業は15分野にわたる多数の事業がある。現時点で、中止、延期された当初予定事業の数と、その内、相手側の都合によるもの、静岡県側の都合によるものは、それぞれ何件か。

③ 尖閣諸島、竹島の領土領海問題の外交問題に端を発して、由々しき事態にあるが、上海とソウル事務所から県にどのような現地情報が報告されているのか。

④ 尖閣、竹島が問題になる中、中国、韓国がどのような国が見定める必要がある。アジアの中で中国、韓国に偏る必要はなく、全方位で幅広い付き合いに変えてもよいのではないか。



静岡県・浙江省友好提携30周年記念事業には、民間団体によるものもあり、完全に把握しているわけではないが、中国への訪問団体は36団体あり、うち延期となつた団体は6団体、その6団体のうち静岡県側の都合で延期となつた団体は4団体、中国側の都合が2団体、中国からの訪日団体は、うち延期・中止になつたのは4団体で、いずれも中国側の都合によるものである。

こちらから派遣される訪問団の安全確保は大変重要であることから、9月中旬の中国での反日デモ等の発生時における現地情報の提供、また、浙江日報、人民日報などのメディアなどにより報道されているかなど、浙江省内での現地情報の確認、県人界等へのメール等を通じて情報伝達、在留県民への注意喚起、また、本県訪中団に関する日程、団員名簿の総領事館への提供など、訪問団と現地在住本県関係者の安全確保を中心に、情報を収集している。

⑤ 東南アジア事務所の充実に関し、駐在員の増員について伺う。

東南アジア全体では今249社の企業があり、その数は中国よりも多い。実態としては、タイ、ベトナム、インドネシアが多いが、シンガポール駐在員がその必要のつど、出かけて対応しているという状況の中で、なかなか十分な企業支援ができていないという声も聞かれる。そのような中で静岡銀行がタイのカシコン銀行と業務提携をして、民間レベルでの現地企業の支援も始まつている。シンガポール駐在員も、行政関係など

各事務所を訪問し  
地域の要望や  
それぞれの施策について  
意見交換



島田土木事務所



焼津漁港管理事務所



志太榛原農林事務所

### 産業委員会

中小企業成長基盤強化事業の新エネルギー活用研究開発助成の内容について

この事業は、太陽エネルギーやバイオマスエネルギーなどの新エネルギーを活用した新技術・新製品の研究開発を対象としたもので、昨年度は太陽光発電と天窓、LED照明を組み合わせた自立型エコ照明システムやバイオマス発電装置

### 静岡県の学校から

いじめの認知件数は減少傾向にあるものの、いじめは依然として多く、子どもが健やかに育つための環境としての学校の状況が心配されるところです。

いじめはどのような理由があっても決して許されない行為であり、学校からいじめをなくすことは、私たちの使命でもあります。

そのため、オール静岡として次の4点について取り組んでいくことを提言します。

### (1)子ども自らがいじめについて考える場や機会を大切にします

学校は、道徳教育やコミュニケーション活動や体験活動をさらに充実させるとともに、児童会・生徒会における活動等、子ども自身が主体的にいじめの問題に取り組もうとする態度を養っていきま

の開発など5件を採択した。今年度も当初予算に1億円を計上して新規テーマ2件と昨年度からの継続テーマ4件を採択し、現在事業化・製品化に向けて研究開発が進められているところである。9月補正予算で研究開発助成の枠拡大を行い、県内企業の新エネルギー関連の研究開発への支援を一層促進していきたい。

### 建設委員会

静岡県津波対策施設等整備

### (2)家庭・地域と連携して子どもの命を守ります

学校は、PTAや地域代表者にいじめの現状や対応等について積極的に情報を公開し、学校や家庭が抱える課題を共有して、社会全体で子どもを守り育てていくため、学校と家庭・地域が連携・協働できる体制づくりを推進していきます。

### (3)いじめ対応マニュアルを作成します

県教育委員会と市町教育委員会は連携して、いじめに対する未然防止、基本的な対応をまとめた「いじめ対応マニュアル」を作成し、県内の公立学校に配布し、適切な支援を行います。

### (4)教職員に対する研修を充実します

県教育委員会及び市町教育委員会は、教職員のいじめに対する意識の高揚やきめ細かな指導の充実を図るために、研修内容の見直し・改善を行います。

基金により施設整備を行う対象地域と対象事業及び寄附者の地域指定の意向への配慮について

当面は県内全域を対象とし、海岸堤防などの津波を防御する目的の施設整備や内陸部の津波被害を軽減する機能を持つ施設箇所の整備に活用していきたい。地域の指定については、津波対策アクションプログラムを策定し、具体的な整備計画が決まった段階で、寄附者の希望に配慮し、沿岸市町ごとに区分整理していきたい。県としては、約100年から150年間隔で発生するレベル1の津波に対応する高さの津波対策施設の整備を進めていく。

### 文教警察委員会

静岡県・市町教育委員会代表者会から提言のあった「静岡県の学校からいじめをなくすための提言」(上記掲載)を受け、今後どのように展開していくのか

9月27日にすべての市町教育委員会及び県立学校や、PTA代表者による提言の4つの柱を中心に、県と全市町の教育委員会が「オール静岡」でいじめをなくす対策に取り組みむよう、各学校での取り組み状況を把握し必要な助言を行っていく。また、いじめの未然防止、いじめを発見した場合の早期対応、関係機関との連携について「いじめ対応マニュアル」を年内中に作成し、各学校等に送付する計画である。

## 国への意見書

### 南海トラフ巨大地震対策の推進を求める意見書

①観測施設の早期整備及び予知・観測体制の充実・強化すること。

②巨大地震・津波に対応した緊急対策の実施及び財政支援制度を創設すること。

③大規模地震対策特別措置法により東海地震対策を実施している本県への財政支援措置を、後退することなくより充実したも

### 緊急事態基本法の早期制定を求める意見書

国においては、今後想定されるあらゆる事態への態勢を確立し、国民の生命と財産を守るため、緊急事態基本法の早期制定に取り組みよう強く要望する。

### 肺炎球菌ワクチンの定期予防接種に関する意見書

国においては、速やかに高齢者への肺炎球菌ワクチン

### 予防接種を予防接種法による定期接種に位置づけ、国の責任により必要な財源を確保するよう強く要望する。

### 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

国においては、国土保全及び安全保障の観点から、外国資本等による森林等の土地の売買等を規制し、適切な管理体制を構築するための法整備を早期に図るよう強く要望する。

### 税制抜本改革の確実な実施を求める意見書

### 国においては、消費税の8%への税率引き上げ前に、今回の一体改革の修正合意を踏まえ、税制の抜本的な改革を確実に実施するよう強く求める。

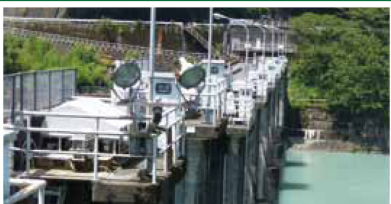
### 35人学級編制を実現するための教職員定数の改善に関する意見書

国においては、義務教育全学年で35人学級を実現するため、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」等の改正を進め、計画的に教職員定数を改善するよう強く要望する。

### 中部電力株「東清水変電所」及び「大井川電力センター・塩郷えん堤・川口発電所」視察



【東清水変電所】昨年発生した東日本大震災後、50Hz地域の電力会社で電力不足が発生し、60Hz地域から電力融通を実施した。静岡県の電力は、富士川以東の東部地域が50Hz地域、以西が60Hz地域となっている。県下の電力供給安定に向け、電力融通の仕組み及び施設の現状について調査した。



【大井川電力センター・塩郷えん堤・川口発電所】大井川水系には13の発電所があり、地域の自然資源を活用した発電所として、今後の県のエネルギー政策において重要な役割を担うと考えられる。水力発電の現状及び今後の展望について調査した。

### 「第32回オリンピック競技大会」及び「第16回パラリンピック競技大会」の東京招致を支援する決議

1 要旨 静岡県議会の小楠議長は、2020(平成32)年の夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催を目指す東京都議会から、招致活動に対して協力してほしい旨の要請を、平成24年7月4日(水)に受けた。

2 概要 東京都議会の招致特別委員会理事を務める高橋和実都議が招致活動への協力を要請するため、静岡県議会を訪れた。東京都議会では全道府県に対して招致協力に向けた要請活動を行っており、来年9月の開催都市決定に向けて招致に対する機運がさらに高揚することを目指している。

### 「決議」

オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典、平和の祭典であり、参加する人々の交流を通じて世界平和の実現に貢献してきた。我が国はこれまで、1964年の第18回オリンピック東京大会をはじめ、1972年の第11回冬季オリンピック札幌大会、1998年の第18回冬季オリンピック長野大会を開催し、世界中の人々に感動と喜びを与えるとともに、国際社会に対して、我が国の存在感をアピールしてきた。東京都は、2020年のオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会の招致活動に取り組み、立候補都市のひとつに選定された。東日本大震災からの復旧、復興に全力で取り組んでいる我が国にとって、オリンピック、パラリンピックを日本で開催することは、国民に夢と希望を与えると同時に、復旧、復興のシンボルとなる。また、震災から復興した姿を世界に示し、世界中から寄せられた支援に対する謝意を表す絶好の機会である。よって、本県議会は、2020年の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の日本開催を心から希望し、東京都の招致活動に対して支援、協力するものである。

### 「中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例案」と「エネルギー政策」について



私の所属している自民改革会議では、昨年の福島原発の事故以来、浜岡原発を抱える静岡県として、その安全対策やエネルギー政策など、現地を視察し、勉強会を重ねて参りました。また、今回条例案が提出されてからも、条例案の趣旨、内容、原発の稼働の是非を県民投票で決定することについて等、連日のように議論して参りました。その中から得られた私の考えを紹介致します。

#### 現状では浜岡原発の再稼働は無理!

現在、浜岡原発は全て停止中です。今ある情報の中で判断するとしたら、「再稼働」は無理です。オフサイトセンターの場所や使用済み核燃料の処理方法、「安全性」についての科学的根拠が示されていない

等、クリアしなければならない課題が多くあります。

#### エネルギー政策は国の責任で!

エネルギー政策は、国の責任で決めることが望ましいと考えます。そして、原発は国のエネルギー政策の中に含まれます。

福島原発のような事故は絶対に避けなければなりません。そして、その方法の一つとして、原発廃止があります。一方で、原発が稼働して約40年が経過していますが、この間、原発が国力を高め、支えてきたのも事実です。



福島原発の事故の影響により、ドイツを始め多くの国が原発の見直しや方向転換をしています。しかし、中国のように増設を目指す国も

あります。国際競争力において、あらゆる状況に対処することを考えれば、「0か100か」ではない余地を残すことも必要です。そして、その余地は地方が判断するのではなく、国が全体を見ながら、安全を最優先に考え、どこを残しどこを廃止するのか、科学的な根拠を元に選択することが現実的だと思います。

このような判断と責任を地方の住民に負わせることは最善ではありません。

#### 国民の理解が重要!

しかし、エネルギー政策は国だけで実現できるものではありません。国民の理解が重要です。そのためには、適切な情報を解りやすく伝え、判断して頂くことが基本であると考えます。

今定例会で、この条例を直接請求された市民団体と署名された16万余の県民の皆様は、否決されたとは言え、多くの課題を県議会に投げかけてくれました。今回の経験を活かし、県議会としても、県民の皆様へ適切な情報を発信し、意見収集にも努めて参ります。

と連携を図り対応しているが、それでも十分でないという状況があるので、充実の方策について、これから検討していきたい。

シンガポール駐在員の増員については、定数削減を実施している中で、現時点では厳しいと考える。

⑥ 中韓との関係悪化による国際線の影響について伺う。静岡空港の国際線は、全て竹島及び尖閣問題と関係している路線であるので、具体的に数字で答えられたい。

先月の実績については、まだ出ていない。航空会社及び旅行会社へ問い合わせ

たところ、ソウル線に関しては、竹島問題の影響はあまり見られないが、その影響かどうかは分からないものの、新規予約は昨年より減っているとのことであった。また、上海・武漢線については、ある程度影響が出ているようである。台北

線については、尖閣問題によるキャンセルは発生していないとのことである。

⑦ 台北便については、チャイナエアラインの社長から半年に1便ずつ増便するとの話があったが、その状況について伺う。

増便については、未だ航空会社から正式な報告はないが、県としては、経済界等との協力を頂きながら、利用促進を足がかりに増便を働きかけているところである。

⑧ 先日、シンガポール日本文化協会会長のガンシヤンキョン氏が知事を訪問した際、知事がシンガポールとのチャーター便について考えていきたいとの発言があったが、これをどのように捉えているのか伺う。

県からシンガポールへの渡航者数は2000名程度であり、今までにチャーター便運航の実績はない。旅行会社とも協議をしているが、収益が見込めるような状況になれば、チャーター便の運航が実現できる可能性が出てくる。

⑨ 「日経グローバル」のアンケートに県が回答したところによれば、LCCの就航には、大いに興味があるとのことであるが、その誘致については、具体的な取組が見えてこないようであるが、今までの取組と今後の対策について伺う。

LCCへの関心は高く、今年度は特にエアポートセールスに力を入れて取り組んでいる。その中で個別、具体的な条件も提示されて

いるので、積極的に対応していきたい。

⑩ 貨物便については、昨年の富士山静岡空港活性化特別委員会でも仁川への専用便がほしいとの意見があり、中長期戦略にも謳っている。沖繩への専用便が必要と考えているが、どのような取組があるか伺う。

貨物専用便の運航は、貨物の量が求められる。少量多品種で迅速な対応ができるという静岡空港のメリットを活かし、トライアル輸送の実績を積み重ね、貨物量が一定化、定着していけば専用便の運航につながるべく考えている。

東日本大震災に関する被災者受入支援の状況について

9月3日現在の県内受入避難者は1314人で、これまで各市町等と連携し、

総務委員会

原発防災対策事業の避難シミュレーションの具体的な内容について

万が一、浜岡原子力発電所で原子力災害が発生した場合に、発電所から概ね30km圏内の78万人の住民を迅速に避難させるための方法を、避難路、道路規制、避難手段について、コンピュータ情報を使ってシミュレーションするものである。この情報ができあがれば市町が避難計画を策定する上で大変参考になる。

その他の委員会での質疑応答の一部紹介

P O等と連携して、避難者間及び県内支援団体等との交流活動を促進していく。

さらに今回のアンケート調査の結果を県内市町や被災県等と共有し、今後も避難者の意向を踏まえた支援を実施していく。

大井川鉄道株式会社視察

大井川鉄道の本線(金谷～千頭)及び井川線を経営する大井川鐵道は、乗客数の減少、赤字基調の厳しい経営状況にある。県では、国と協調して、鉄道事業者が計画的に実施する安全対策や老朽化施設改良に対し「鉄道輸送対策事業費補助金」により、平成23年度には5千万円の補助を行なっている。同社の利用促進への取り組み等、現状について調査した。

くらし環境委員会

被災者受入支援の状況について

9月3日現在の県内受入避難者は1314人で、これまで各市町等と連携し、

厚生委員会

静岡がんセンターにおける緩和ケアの現状について

緩和ケア病床は5月に8床の増床を実施し、ベッド数は全国最大規模となる50床となったが、利用率は高い状態が続いている。また、医師、看護師、心理療法士など多職種による緩和ケアサポートチームを組織し、一般病床でも緩和ケアが受けられる体制を整え、より多くの患者の痛みの軽減や患者の家族を含めた心のケ

緊急仮設住宅の提供や、被災者からの情報提供等の支援を積極的に進めてきたところである。

避難者へのアンケート調査から、「住宅」については48%、「復興情報」は35%の避難者が支援を要望しているなどの実態が明らかになった。

このため、「住宅」については、緊急仮設住宅の供用期間を当初の2年から3年へと延長し、順次、契約更新の作業を進めているほか、「復興情報」については、被災県等と連携して医療等の生活情報と併せて提供するなど、避難者の生活再建を支援している。

また、50%を超える避難者が交流会への参加を希望していることから、県社会福祉協議会や県内市町、N



2012 November

発行所: 〒425-0062 静岡県焼津市中根新田1157 TEL054-624-1555 発行人: 塚本 大



# 静岡県議会議員 大塚もつだい 県政報告

# 大塚もつだい

Tsukamoto Dai

## 自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- ①知事の政治姿勢について
  - (1)原子力発電関係団体協議会からの脱会
  - (2)火力発電所についての知事の発言
  - (3)海外との交流のあり方
- ②中部電力浜岡原子力発電所の再稼働の是非を問う県民投票条例に対する知事意見について
- ③地震・津波対策の充実強化に向けた取り組みについて
  - (1)国の被害想定を受けた本県第4次地震被害想定策定の策定
  - (2)来年度当初予算編成における位置づけ
  - (3)津波対策の具体的な進め方
- ④沿岸地域と内陸フロンティアの振興策について
- ⑤交流人口の拡大について
- ⑥海外誘客の促進
- (1)浜名湖花博10周年記念事業



浜岡原発視察

## 本会議

### ⑥安心して暮らせる静岡の実現について

- (1)虐待、いじめのない子供が尊重される社会づくり
- (2)健康長寿日本一への取り組み
- (3)今後の障害者施策の取り組み
- (4)雇用の確保対策
- (5)茶業と漁業の振興について
- (6)沿岸漁業の資源確保への取り組み
- (7)特別支援教育の取り組みについて
- (8)全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた教育長の所感と今後の対策について
- (9)浜岡原子力発電所におけるテロ対策への取り組みについて

### 答弁内容の一部紹介

地震・津波対策の充実・強化に向けた取り組みについて

(1)国の被害想定を受けた本県第4次地震被害想定策定の策定

県では、これまで、国が検討している南海トラフ巨大地震の想定結果と整合を図りながら第4次地震被害想定を策定すると述べてきたが、今回、発表された想定とどう整合をとり、どのような方針で策定するのか伺う。

被害を少しでも減らすためには、これまで以上に住民の「自助」「共助」など、自発的な避難行動に負うところも大きくなると思うが、そのために県はどういう取組をするのか併せて伺う。

## エネルギー政策

国民の理解と確固たる安全体制づくりへ



先月、国が発表いたしました南海トラフの巨大地震の被害想定により、本県の被害は最大で約11万人の犠牲者が予測され、多くは津波によるものであり、深刻な内容であります。

県の第4次地震被害想定策定にあたりましては、国が発表した最大クラスの地震・津波と約100〜150年の周期で繰り返し発生している地震・津波の双方について被害を推計してまいります。

具体的には、国から提供を受ける地震や津波の断層モデルのほか、地形や地盤の基本的なデータに、各市

町から御提供頂いた詳細な建物データなどを加えて使用することによって、国との整合を図りながら、本県の実情を的確に反映した被害想定を策定するという段取りであります。

想定される津波による甚大な被害を軽減するには、ハード対策としての防潮堤などの施設整備に加えて、県民の皆様の自発的な早期の避難行動などのソフト対策が不可欠となっております。

昨年9月に県独自で策定いたしました津波対策アクションプログラム（短期対策編）の中でも、ハード・ソフトを車の両輪とした津波対策を掲げておりまして、その充実・強化に取り組んでいるところでございます。

## 大井川高校訪問



地域住民から災害時の避難場所となっている大井川高校体育館の屋根のサビについて心配する声があり、学校を訪問。吉田高校との統合に合わせて、来年度改修予定。



この夏には、焼津市と吉田町で津波避難施設が実際に使用できるかどうかの調査を行ったところでございます。今後、全県に範囲を広げて、津波避難施設の実態把握と速やかな改善を進めてまいります。

さらに、第4次地震被害想定で明らかになった津波浸水想定区域などの結果につきましましては、住民が自ら

確認できるようなインターネット等で情報を提供してまいります。加えて、地域の海抜や避難場所、避難方向を表示する津波避難の「見える化」を推進することによりまして、地域住民の自発的な避難行動を促して、津波による被害の軽減を図ってまいります。

**dai** 静岡県議会議員 **大塚もつだい** 事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157  
 TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333  
 E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp  
 http://tsukamoto-dai.com